



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社ブリヂストン
コード番号 5108 URL <http://www.bridgestone.co.jp>

上場取引所 東名福

代表者 (役職名) 取締役代表執行役 CEO 兼 取締役会長 (氏名) 津谷 正明

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長 兼 資金部長 (氏名) 菱沼 直樹

TEL 03- 6836- 3100

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	851,893	3.2	103,060	5.0	96,889	6.4	59,239	4.4
28年12月期第1四半期	825,799	7.6	108,457	6.7	103,494	10.6	56,742	20.7

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 40,310百万円 (%) 28年12月期第1四半期 43,144百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	75.80	75.69
28年12月期第1四半期	72.45	72.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	3,531,021	2,296,223	63.4
28年12月期	3,716,030	2,345,899	61.5

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 2,240,075百万円 28年12月期 2,283,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		70.00		70.00	140.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		70.00		70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,710,000	3.9	211,000	3.3	204,000	4.6	130,000	5.4	166.73
通期	3,630,000	8.8	452,000	0.5	433,000	0.1	280,000	5.4	359.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	813,102,321 株	28年12月期	813,102,321 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	35,796,131 株	28年12月期	29,844,837 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	781,536,518 株	28年12月期1Q	783,230,882 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

① 業績全般

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上高	8,518	8,257	+260	+3
営業利益	1,030	1,084	△53	△5
経常利益	968	1,034	△66	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	592	567	+24	+4

当第1四半期連結累計期間(2017年1月1日から2017年3月31日)の当社グループを取り巻く環境は、原材料・素材価格が高騰する中、国内においては、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性などにより、不透明感のある中で推移しました。海外においては、政治・経済面において不安定な状況が継続し、景気は全体としては緩やかに回復しているものの弱さが見られました。米国では着実に回復が続きましたが、欧州においては、緩やかに回復しているものの、イギリスのEU離脱問題など不安定な状況が継続しました。アジアでは、中国において持ち直しの動きがみられました。また、鉱物価格の回復に伴う鉱山でのタイヤ需要の増加も見られました。

このような状況のもとで、経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた協賛・支援活動等のブランド戦略を推進するとともに、イノベーションの促進を通じたグローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡充や単なる商品単体の販売に終わらないソリューションビジネスの構築・拡大を図ってまいりました。さらに、引き続き経営改革に向けた様々な施策を実施しており、ガバナンス体制の改革や、経営資源の効率的活用を目指す諸施策を、適切な費用を投下しながら実施してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は8,518億円(前年同期比3%増)となりましたが、原材料価格の高騰の影響などにより、営業利益は1,030億円(前年同期比5%減)、経常利益は968億円(前年同期比6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は592億円(前年同期比4%増)となりました。

② セグメント別業績

		当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
タイヤ部門	売上高	7,079	6,797	+282	+4
	営業利益	956	1,004	△48	△5
多角化部門	売上高	1,474	1,496	△22	△2
	営業利益	76	80	△3	△5
連結 合計	売上高	8,518	8,257	+260	+3
	営業利益	1,030	1,084	△53	△5

タイヤ部門では、グローバルにおいて魅力ある新商品の投入や、基盤競争力の強化を進めるとともに、地域ごとの需要変動にも迅速に対応してまいりました。

日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り順調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り堅調に推移しました。米州では、北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期並に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り好調に推移しました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り好調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を著しく上回りました。中国・アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に上回り、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を著しく上回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの販売量は前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は7,079億円(前年同期比4%増)となりましたが、原材料・素材価格の高騰を受け、営業利益は956億円(前年同期比5%減)となりました。

また、多角化部門では、売上高は1,474億円(前年同期比2%減)となり、営業利益は国内事業における利益減少の影響により76億円(前年同期比5%減)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産の部は、現金及び預金が1,336億円、有形固定資産が461億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,850億円減少し、35,310億円となりました。

(負債の部)

負債の部は、短期借入金が571億円、未払金が475億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,353億円減少し、12,347億円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により592億円増加したものの、配当金の支払いにより548億円、自己株式の取得により271億円、為替換算調整勘定が357億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ496億円減少し、22,962億円となりました。自己資本比率は、資産が1,850億円減少したこともあり63.4%となり、前連結会計年度末に比べ1.9ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時(2017年2月17日)の予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 (税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の見積実効税率に基づき計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更

(在外子会社における国際財務報告基準に基づく会計処理の適用)

在外連結子会社であるBRIDGESTONE EUROPE NV/SAの連結財務諸表において、従来は米国会計基準を適用してきましたが、当第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準（以下、I F R S）を適用しております。この変更は、当社グループとしてI F R Sを任意適用する予定であること、および会計基準の採用動向等を総合的に検討し、同社において先行して適用する環境が整ったことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及して適用され、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたこと等により、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、主として、遡及適用後の利益剰余金の前連結財務諸表の期首残高は7,280百万円減少し、為替換算調整勘定の前連結財務諸表の期首残高は7,667百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,006	349,376
受取手形及び売掛金	455,218	439,544
有価証券	167,697	149,759
商品及び製品	377,412	386,926
仕掛品	35,469	38,705
原材料及び貯蔵品	144,527	160,405
その他	174,997	171,533
貸倒引当金	△16,179	△15,662
流動資産合計	1,822,150	1,680,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	526,688	514,812
機械装置及び運搬具（純額）	505,685	488,670
その他（純額）	416,752	399,455
有形固定資産合計	1,449,126	1,402,938
無形固定資産	74,144	73,956
投資その他の資産		
投資有価証券	263,549	269,744
その他	108,790	105,391
貸倒引当金	△1,730	△1,598
投資その他の資産合計	370,609	373,537
固定資産合計	1,893,880	1,850,433
資産合計	3,716,030	3,531,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,603	209,039
短期借入金	174,678	117,578
コマーシャル・ペーパー	—	1,795
リース債務	1,017	991
未払法人税等	22,722	25,801
未払金	168,714	121,184
その他	287,099	265,408
流動負債合計	849,834	741,799
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	70,458	65,742
リース債務	6,616	6,374
開発・生産拠点再構築関連引当金	13,951	10,849
退職給付に係る負債	215,072	201,240
その他	124,198	118,791
固定負債合計	520,296	492,999
負債合計	1,370,130	1,234,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	123,005	123,005
利益剰余金	2,163,115	2,167,499
自己株式	△56,151	△83,250
株主資本合計	2,356,323	2,333,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,197	179,179
繰延ヘッジ損益	△1,720	493
為替換算調整勘定	△107,242	△143,015
退職給付に係る調整累計額	△137,698	△130,191
その他の包括利益累計額合計	△72,463	△93,533
新株予約権	2,975	2,968
非支配株主持分	59,063	53,179
純資産合計	2,345,899	2,296,223
負債純資産合計	3,716,030	3,531,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
売上高	825,799	851,893
売上原価	486,134	519,788
売上総利益	339,665	332,104
販売費及び一般管理費		
販売運賃	36,088	40,295
広告宣伝費及び販売促進費	29,091	27,566
給料手当及び賞与	64,284	64,382
退職給付費用	5,172	5,250
減価償却費	7,900	8,204
研究開発費	24,227	23,375
その他	64,442	59,970
販売費及び一般管理費合計	231,207	229,044
営業利益	108,457	103,060
営業外収益		
受取利息	1,390	1,249
受取配当金	482	501
開発・生産拠点再構築関連引当金戻入額	—	1,562
雑収入	4,306	3,807
営業外収益合計	6,179	7,120
営業外費用		
支払利息	2,727	2,018
為替差損	4,015	4,069
雑損失	4,400	7,203
営業外費用合計	11,143	13,291
経常利益	103,494	96,889
特別損失		
米州民事訴訟関連損失	—	4,484
米州事業統括会社本社移転関連費用	—	2,096
開発・生産拠点再構築関連費用	2,683	—
特別損失合計	2,683	6,581
税金等調整前四半期純利益	100,811	90,308
法人税等	41,502	28,841
四半期純利益	59,309	61,467
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,566	2,227
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,742	59,239

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
四半期純利益	59,309	61,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,488	4,981
繰延ヘッジ損益	208	2,439
為替換算調整勘定	△82,007	△35,686
退職給付に係る調整額	11,794	7,914
持分法適用会社に対する持分相当額	△960	△806
その他の包括利益合計	△102,453	△21,157
四半期包括利益	△43,144	40,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,265	38,169
非支配株主に係る四半期包括利益	121	2,140

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2017年2月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,954,700株の取得を行いました。この取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が27,099百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が83,250百万円となっております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	677,984	147,815	825,799	—	825,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,742	1,871	3,613	△3,613	—
計	679,727	149,686	829,413	△3,613	825,799
セグメント利益(営業利益)	100,409	8,035	108,445	12	108,457

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	706,310	145,582	851,893	—	851,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,647	1,823	3,471	△3,471	—
計	707,958	147,406	855,364	△3,471	851,893
セグメント利益(営業利益)	95,601	7,650	103,252	△192	103,060

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。